

平成23年度補正予算に盛り込まれた地域活性化施策

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・ 継続・ 変更	変更の ポイント	地域類型										府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先			
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信				地域医療、福祉、介護	子育て支援、教育	環境
地域防災力向上支援事業補助金	201	-	-	403	-	都道府県、市町村	災害により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命救助活動の大きな障害となることから、既存の地上系の通信システムを補完するために、衛星系の通信システムとして、衛星携帯電話等の整備に対して支援を行う。	継続	-	-	-	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	内閣府	政策統括官(防災担当)付参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)付	http://www.bousai.go.jp/ishin/bousai/kouuiyou/index.html
民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	47	-	-	76	-	-	被災地方公共団体がPFI事業を実施しやすくするため、被災地の状況に応じたPFI専門家派遣を行うとともに、民間側の参画意向等を整理する等、被災地におけるPFI事業の利用促進を図る。	継続	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	内閣府	政策統括官(経済社会システム担当)民間資金等活用事業推進室	TEL:03-3581-9680 FAX:03-3581-9682 【参考URL】 http://www6.cao.go.jp/pfi/	
総合的な銃器・薬物対策の推進	-	-	3	-	-	都道府県	銃器を使用した凶悪犯罪の発生や薬物乱用により住民が抱える不安を解消するため、厳しい薬物情勢に対応するための装備資機材の整備や特殊な捜査手法を活用するなど、銃器・薬物対策を推進。	継続	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	警察庁	刑事局組織犯罪対策部薬物銃器対策課	TEL:03-3581-0141(内線3276) FAX:03-3592-1862	
「緑の分権改革」被災地復興モデル実証調査	-	-	-	300	-	都道府県	東日本大震災の被災地の復興に向け、豊富な自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、域内循環を進めることにより、地域の自給力と創富力を高めていく「緑の分権改革」を被災地において推進するため、東日本大震災により被災した地方公共団体におけるモデル的な取組の実証調査を行う。	新規	-	○	○	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	総務省	地域力創造グループ地域政策課	TEL:03-5253-5525(直通) FAX:03-5253-5587 【URL】 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku.html	
情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発	-	-	-	15,900	-	大学、民間企業等	産学官が連携する情報通信分野の新たな研究開発イノベーション国際拠点として、情報通信研究機構を通じて東北大学等に研究開発・実証実験施設を整備するとともに、当該施設を活用し、情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発・実証実験を実施する。	新規	-	○	○	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	総務省	情報通信国際戦略局技術政策課	TEL:03-5253-5727(直通) FAX:03-5253-5732	
消防団安全対策設備整備費補助金	-	-	-	1,995	-	市町村	東日本大震災の教訓を踏まえ、全国の消防団員が災害現場においてより安全に活動できるよう、ライフジャケット、ボート、投光器などの整備を支援する。	新規	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	総務省	消防庁国民保護・防災部防災課	TEL:03-5253-7525 FAX:03-5253-7535 【参考URL】 http://www.fdma.go.jp/	
消防防災通信基盤施設整備費補助金	-	-	-	15,180	-	都道府県市町村	地震等の大規模災害に備え、消防機関や自治体の消防防災活動を支える通信基盤の強化のため、消防救急デジタル無線、市町村防災行政無線及びJ-ALERTの整備に要する経費の一部を補助するもの	新規	-	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	総務省	消防庁防災情報室国民保護室	TEL:03-5253-5111	
日本の魅力発信と訪日観光旅行促進	5	-	61	-	-	-	日本の魅力を海外に発信し、観光誘致を促進するため、諸外国において実施される観光展や見本市等在在外公館が出展する費用の一部を支出。	継続	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	外務省	広報文化交流部総合計画課	TEL:03-5501-8127	
公立学校施設の耐震化	-	34,015	-	-	-	都道府県、市町村等	地方公共団体から追加要望のあった耐震化工事に対応するため、平成23年度当初予算と合わせ、補正予算による早期の予算措置を行い、国民生活の安全に直結する施設整備を実施。	継続	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設助成課	TEL:03-6734-2000(直通) FAX:03-6734-3743 【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm	
公立学校耐震化及び防災機能強化	-	-	-	162,975 (内閣府計上の冲縄分を含む)	-	都道府県、市町村等	全国的に緊急性・即効性のある防災対策を講じる観点から、公立学校施設の補強や改築等の耐震化事業を推進するとともに、これらと併せて防災機能の強化を図るための必要不可欠な施設整備を実施。	継続	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	文部科学省	大臣官房文教施設企画部施設助成課	TEL:03-6734-2000(直通) FAX:03-6734-3743 【URL】 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/main11_a2.htm	

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・継続・変更	変更のポイント	地域類型				施策類型										府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光・交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信	地域医療、福祉・介護	子育て支援、教育	環境	その他			
大学等の施設の再生による地域再生の推進	86,065の内数 (財政融資資金を含む)	-	-	35,026の内数	-	国立大学法人等	地域の知の拠点となる国立大学法人等の施設について、以下の事業に要する経費を補助。 ・今後の災害に備えて早急な対応が求められる耐震化の推進 ・災害時にも診療活動を安定的に維持するため、附属病院施設の自家発電設備の整備 ・復興を支える技術革新を促進するとともに、被災地域のニーズに応じた教育研究活動を行うための基盤となる施設の整備	継続	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	文部科学省	大臣官房 文教施設企画部 計画課	TEL:03-6734-2300(直通) FAX:03-6734-3692 [URL] http://www.mext.go.jp/a/mem/shisetu/kokuritu/index.htm	
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業	-	-	-	542	-	都道府県、政令市、中核市等	今後、東日本大震災における被災地の自律的な復興に向けて、住民一人一人が主体的に参画することのできる地域コミュニティ再生のための学びの場づくり、コミュニケーションの場づくりを推進することが必要である。 このため、学校や公民館等の社会教育施設も活用しつつ、学習活動のコーディネートや指導、安全管理等に従事する人材により、地域住民の学習・交流を促進するとともに、子どもたちの良質な成育環境を整備する。これらを通じ、学びを媒介としたコミュニケーションの活性化や地域の課題解決の取組を支援し、地域コミュニティの再生を図るものである。	新規	-	○	○	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	文部科学省	生涯学習政策局 社会教育課 地域・学校支援推進室	TEL:03-6734-3260 FAX:03-6734-3718	
農林業等就職促進支援事業	-	-	-	27	-	農林漁業への就業を希望する者	被災地及び被災者多数受入地のハローワークの「農林漁業就職コーナー」の体制を強化するとともに、被災者多数受入地において関係機関と連携した合同企業面接会を追加開催し、被災地等の農林漁業求職者の就業機会の確保を図る	継続	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働省	職業安定局 農山村雇用対策室	TEL:03-3595-3298(直通) FAX:03-3502-2278	
輸出農産物等放射能検査対応事業	-	156	-	-	-	都道府県、民間団体等	都道府県又は民間検査機関（厚生労働省認定）が輸出に取り組む事業者の輸出品に係る放射能検査（セシウム、ヨウ素などの放射性物質）を行う場合に、その測定機器整備等に要する費用を支援。	新規	-	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 輸出促進グループ	TEL:03-3502-4079(直通) FAX:03-6738-6475 [URL] http://www.maff.go.jp/shokusan/export/e_h23_zhigyou/pdf/hosei_yosan_pr.pdf	
輸出農産物等信頼回復活動事業	-	-	448	-	-	民間団体等	輸出する日本産食品・農産物等について、安全性が確保されていることをメディア等を通じて世界市場に情報発信することにより、日本産食品・農産物等に対する信頼を回復し、更なる市場の獲得・拡大を図る。	新規	-	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 輸出促進グループ	TEL:03-3502-3408(直通) FAX:03-6738-6475 [URL] http://www.maff.go.jp/budget/2011/pdf/230715_hosei2_pr.pdf	
6次産業化先導モデル育成事業	-	-	-	1,387	-	民間団体	被災地の農林漁業者等による、生産・加工施設の整備、食品産業事業者・観光業者等との連携や、被災地の農林漁業への新技術導入等を支援し、先導的な6次産業化の取組を推進。	新規	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 産業連携課	TEL:03-6738-6474(直通) FAX:03-6738-6475 [URL] http://www.maff.go.jp/budget/2011/pdf/pr_p51.pdf	
農産物等輸出回復事業	-	-	-	100	-	民間団体	日本産食品の主要な輸出先国・地域の大型量販店や高級スーパー等、日本産食品の購買層が多数訪れる場を活用して、日本産食品の実演販売、試食、料理デモ等の一般消費者等に対する直接的なプロモーションの実施を通じて、日本産食品に対する購買意欲を刺激し、縮小した日本産食品の輸出の回復を図る。	新規	-	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 小売サービス課外食産業室	TEL:03-6744-0481(直通) FAX:03-3502-0614 [URL] http://www.oishii-nkwp.jp/export2011/index.html	
農山漁村再生可能エネルギー導入事業	-	-	-	331	-	地方公共団体、民間団体等	被災地域において再生可能エネルギー導入可能性調査を実施するとともに、小水力・太陽光発電設備等の再生可能エネルギー供給施設の整備を支援。	新規	-	-	-	○	○	-	-	○	-	-	-	○	-	-	農林水産省	食料産業局 再生可能エネルギーグループ 農村振興局 整備部 農村整備官	食料産業局 TEL:03-6744-1507(直通) FAX:03-6738-6552 [URL] TEL:03-6744-2209(直通) FAX:03-3501-8358 [URL] http://www.maff.go.jp/budget/2011/pdf/pr_p53.pdf	
農山漁村再生可能エネルギー導入可能性調査支援事業	-	-	-	-	350	地方公共団体、民間団体等	農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー電気を供給する取組を推進するため、農山漁村における再生可能エネルギーの具体的な導入可能性を調査する取組を支援。	新規	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	農林水産省	食料産業局 再生可能エネルギーグループ	TEL:03-6744-1507(直通) FAX:03-6738-6552 [URL] http://www.maff.go.jp/budget/2011/pdf/hosei4_pr.p11.pdf	
放射性物質の測定体制の強化	-	-	-	40	-	(独)種苗管理センター	輸出種苗等の放射性物質濃度の測定・証明を行うため、(独)種苗管理センターに放射性物質の測定装置を整備。	新規	-	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 新事業創出課	TEL:03-6738-6443(直通) FAX:03-3502-5301	

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・ 継続・ 変更	変更の ポイント	地域類型					施策類型								府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先		
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光・交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信	地域医療、福祉・介護	子育て支援、教育	環境				その他	
バイオ燃料生産拠点確立事業	-	-	-	-	2,450	民間団体	これまでの実証で明確となった事業化に向けた課題（原料調達、温室効果ガス削減、製造コスト削減、販売）を克服し、地域における国産バイオ燃料の生産拠点を確立するための取組を支援（補助金）。	新規	-	-	-	○	-	○	-	-	-	-	○	-	-	-	○	-	農林水産省	食料産業局 バイオマス循環資源課 バイオマス事業推進室	TEL:03-6738-6479(直通) FAX:03-6738-6552
6次産業化推進整備事業	-	-	-	-	5,400	民間団体等	6次産業化を推進するために必要な農林水産物の加工機械・施設、生産機械・施設の整備を支援。	継続	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 産業連携課	TEL:03-6738-6474(直通) FAX:03-6738-6475 [URL] http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/hosei4_pr_p07.pdf
緑と水の環境技術革命プロジェクト事業	-	-	-	-	2,597	民間団体等	「緑と水の環境技術革命総合戦略」の重点分野に位置づけられた技術等のうち、事業化が見込まれる新技術の実証施設の整備を支援。	変更	経済的波及効果が高い実証施設整備事業のみ実施。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 新事業創出課	TEL:03-6738-6317(直通) FAX:03-3502-5301 [URL] http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/hosei4_pr_all.pdf
農産物等輸出拡大緊急対策事業	-	-	-	-	277,000	民間団体	・品目別の団体が、海外において流通業者を対象に、我が国の食品等のセミナーを開催し、安全性や魅力等について広く紹介する。 ・外食事業者の団体等が、海外の外食事業者等を日本に招へいし、地域の生産者等の取組を照会することや我が国の食品等のセミナーを開催し、安全性や魅力等について広く紹介する。	新規	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省	食料産業局 輸出促進グループ ・食品小売サービス課	・TEL03-3501-4079 FAX03-6738-6475 ・TEL03-6744-0481 FAX03-3502-0614
強い農業づくり交付金	3,127	-	-	-	24,500	都道府県、市町村、農業者の組織する団体等(都道府県経由)	農業者が食料供給力の強化や生産の持続性確保を図るための共同利用施設の整備等を支援。	継続	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	生産局 総務課 生産推進室	TEL:03-3502-5945 FAX:03-3502-8518 [URL] http://www.maff.go.jp/j/seisan/suisin/tuyoi/nougyou/t_tuti/h23/index.html
業たばこ作付転換緊急対策事業	-	-	-	-	5,092	民間団体等	業たばこの廃作農地が適切に農業利用されるよう、業たばこから他作物への円滑な転換を推進するために必要となる農業用機械等のリース導入や共同利用施設の整備を支援。	新規	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	生産局 農産部 地域作物課	TEL:03-6744-2117(直通) FAX:03-3593-2608 [URL] http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/hosei4_pr_p22.pdf
地域農業経営再開復興支援事業	-	-	-	1,078	市町村等	被災市町村において、集落での話し合いに基づき、今後の地域農業の再開のための計画を作成する場合に、計画作成、その実現に向けた農地の集積等を支援。	新規	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	経営局 経営政策課 農地政策課	【経営政策課】 TEL:03-6744-0577(直通) FAX:03-3502-6007 【農地政策課】 TEL:03-6744-2151(直通) FAX:03-3592-6248 [URL] http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/keiei_saikai.plan.html	
戸別所得補償経営安定推進事業	-	-	-	-	233	市町村等	人と農地の問題の解決に向け、集落・地域での話し合いで決められる地域の中心となる経営体、そこへの農地集積や地域農業のあり方等を記載した人・農地プランの作成への支援。	新規	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	経営局 経営政策課	TEL:03-6744-0577(直通) FAX:03-3502-6007 [URL] http://www.maff.go.jp/j/keiei/koukai/hito_nouchi.plan.html
被災者向け農の雇用事業	-	-	-	700	農業法人等	東日本大震災による被災農業者等を農業法人等が新たに雇用し、農業技術や経営ノウハウ等を習得させるための実践的な研修（OJT研修）を実施した場合、研修経費等の一部を助成。	新規	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	経営局 就農・女性課、経営政策課	03-3502-6469
農の雇用事業	1,821	-	-	-	2,287	農業法人等	新規就業者の育成・確保と農業分野での雇用創出のため、農業法人等が農業経験に乏しい就農希望者を雇用し、当該就業者の農業技術や知識の習得を図る実践研修（OJT研修）等を実施する際に、研修に必要な経費の一部を助成。	継続	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	経営局 就農・女性課	03-3502-6469
耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	421	-	-	-	1,312	農業者、農業者組織、農業参入法人等(耕作放棄地対策協議会経由)	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援。	継続	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 農村政策部 農村計画課 耕作放棄地活用推進室	TEL:03-6744-2195 FAX:03-3501-9580 【参考URL】 http://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/index.html

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・ 継続・ 変更	変更の ポイント	地域類型				施策類型								府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先		
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光、交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信	地域医療、福祉、介護	子育て支援、教育				環境	その他
食と地域の絆づくり被災地緊急支援事業	-	-	-	547	-	民間団体	農山漁村コミュニティの維持・再生を図る自立的な取組への支援やボランティア活動と農山漁村のニーズとのマッチングを実施。	新規	-	-	-	○	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 農村政策部 都市農村交流課	TEL:03-3502-0030(直通) FAX:03-3595-8340
特定地域振興生産基盤整備事業	6.832	-	-	9	-	都道府県	自然条件等により恒常的な農業用水の不足が生じ、干ばつ被害を受けやすい地域において、地域の基幹産業である農業の生産力を支える農業用水排水施設、区画整理等の基盤の整備・保全を実施。	新規	-	-	-	○	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 整備部 水資源課	TEL:03-3502-6246 FAX:03-5511-8252
農地・水保全管理支払交付金	21.159	-	-	617	-	集落等	震災の影響により破損や機能低下した農地周りの水路の補修等に取り組み集落を支援。	新規	-	-	-	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 整備部 農地資源課 農地・水保全管理室	TEL:03-6744-2447 FAX:03-3592-0302 【参考URL】 http://www.maff.go.jp/j/nousin/kankyo/noutl_mizu/index.html
震災対策・戦略作物生産基盤整備事業	-	-	-	2.489	-	都道府県、市町村、土地改良区、農業協同組合	災害復旧事業の対象とならない軽度被災の農地・農業水利施設や老朽施設の更新、補強等を実施し、併せて戦略作物等の生産性向上を図り、生産基盤の耐震性の強化と農業生産性の向上を促進。	新規	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 整備部 農地資源課 経営体育成基盤整備推進室	TEL:03-6744-2208 FAX:03-3592-0302
農業体質強化基盤整備促進事業	-	-	-	-	80.111	都道府県市町村(一部都道府県経由)農業者等の組織する団体(一部都道府県経由)	すでに農地の区画が整備されている地域等において農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し、経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進。	新規	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 整備部 農地資源課 経営体育成基盤整備推進室	TEL:03-6744-2208 FAX:03-3592-0302
農山漁村地域整備交付金	31.761	-	-	1.968	-	都道府県、市町村、土地改良区、森林組合、漁協等(以上、都道府県経由)、市町村	自治体が農山漁村地域ニーズにあった計画を自ら策定し、地域の自主性と創意工夫による農山漁村地域の整備を推進。 <主な対象事業> ○農業農村分野：農業水利施設の耐震化対策 ○森林分野：荒廃危険山地の崩壊等の予防対策 ○水産分野：海岸保全施設の整備等	継続	-	-	-	○	○	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 整備部 農村整備官	TEL:03-6744-2200 FAX:03-3501-8358
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	18.357	-	-	1.100	-	都道府県、市町村、農林漁業者等の組織する団体等(都道府県、市町村経由)	東日本大震災により生産施設や地域間交流拠点施設等が被災した県を対象として、災害により人命に多大な影響を及ぼすおそれのある施設の整備、補強、機能強化等の実施に対して支援。	継続	-	-	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農村振興局 整備部 農村整備官	TEL:03-3501-0814 FAX:03-3501-8358 【参考URL】 http://www.maff.go.jp/j/kasseika/k_project/index.html
被災地の復興のための先端技術展開事業	-	-	-	430	-	民間団体等	東日本大震災の被災地の復興を推進するため、被災地域内に農業・農村型および漁業・漁村型の「研究・実証地区」を設定し、産学官連携の下、我が国がこれまで確立してきた先端技術を駆使した大規模実証研究に着手。	新規	-	-	○	-	-	-	-	○	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省	農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室	TEL:03-3502-5530(直通) FAX:03-3593-2209 【URL】 http://www.s.affrc.go.jp/docs/sentan_gijyutu.htm
治山事業	60.845	2.727	-	18.442	-	都道府県	・東日本大震災により発生した山腹崩壊地等における復旧整備、被災した海岸防災林の復旧・再生を推進。 ・東海・東南海地震等により再度災害が発生するおそれが高い崩壊地等における復旧整備や津波等に備えた海岸防災林の防潮堤等の整備を推進。	継続	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	農林水産省(林野庁)	林野庁 森林整備部 治山課	TEL:03-6744-2308(直通) FAX:03-3502-2104 【URL】 http://www.maff.go.jp/j/budget/2011/pdf/pr_p70.pdf
復興支援森林整備緊急対策	-	-	-	15.575	-	道府県、市町村、林業事業者等	東日本大震災により林地荒廃等の被害が発生した地方公共団体において間伐等の森林業と丈夫で簡易な路網の開設や既設路網の機能強化等の基盤づくりを実施し、公益的機能を継続的に発揮する「災害に強い森林づくり」を推進。	新規	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省(林野庁)	林野庁 森林整備部 整備課	TEL:03-6744-2303(直通) FAX:03-3502-6329 【URL】 http://www.rinya.maff.go.jp/j/rinsei/yosankesan/pdf/23ho03-07.pdf
震災復興林業人材育成対策事業	-	-	-	38	-	事業者	岩手、宮城、福島県の3県において、被災者に対し林業事業者が行う段階的かつ体系的な人材育成を支援するため、新規就業者に対する安全かつ効率的な作業を行うための研修等を実施。	新規	-	-	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省(林野庁)	林野庁 林政部 経営課 林業労働対策室	TEL:03-3502-1629 FAX:03-3502-1649

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・ 継続・ 変更	変更の ポイント	地域類型				施策類型										府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先		
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光・交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信	地域医療、福祉、介護	子育て支援、教育	環境	その他					
森林・林業・木材産業づくり交付金	1,610	-	-	-	7,148	都道府県、市町村、森林組合、林業者等の組織する団体等(以上、都道府県経由)、市町村	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進。	継続	-	-	-	○	-	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省(林野庁)	林野庁林政部経営課	TEL:03-3502-8055(直通) FAX:03-3502-1649 [URL] http://www.rinya.maff.go.jp/rinsei/yosankesan/pdf/23ho4-02.pdf
復興木材安定供給等対策(「森林整備加速化・林業再生基金」の延長)	-	-	-	139,946	-	都道府県	復興に必要な木材を安定供給するために必要な搬出間伐の実施、路網や木材加工施設の整備等川上から川下に至る総合的な取組を支援。	変更	森林整備加速化・林業再生基金(平成21年度第1次、平成22年度補正予算で達成)を積み増して延長し、森林・林業・木材産業の再生を図る。	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省(林野庁)	林野庁森林整備部計画課	TEL:03-6744-2300(直通) FAX:03-3993-9665 [URL] http://www.rinya.maff.go.jp/rinsei/yosankesan/pdf/23ho03-01.pdf	
森林・林業人材育成加速化事業	-	-	-	-	4,432	都道府県、都道府県単位を活動範囲とする団体(地域協議会の構成員に限る。)	森林・林業の再生に必要な人材育成を加速化するため、各都道府県段階での地域の実情を踏まえた取組に対し、定額助成方式により支援。	新規	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省(林野庁)	林野庁林政部経営課林業労働対策室	TEL:03-3502-1629 FAX:03-3502-1649
漁業復興担い手確保支援事業	-	-	-	1,136	-	民間事業者	壊滅的な被害を受けた沿岸部の被災地では、漁業就業者が大幅に減少する可能性があり、被災漁業者の廃業や離職が進むことが懸念されている。このため、漁業技術の円滑な継承や次世代の担い手の定着・確保を推進する観点から、若青年漁業者が行う他の経営体における技術習得や漁家子弟の就業を支援し、将来を見据えた中核的な漁業の担い手の確保・育成を行う。	新規	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	農林水産省(水産庁)	水産庁漁政部企画課	TEL:03-6744-2340(直通) FAX:03-3501-5097 [URL] http://www.jfa.maff.go.jp	
強い水産業づくり交付金	388の内数	-	-	-	2,068の内数	都道府県等	<経営構造改善目標> 効率的かつ安定的な漁業経営の育成に必要な水産生産基盤としての共同利用施設等を整備。 <資源増養殖目標> 内水面漁業・養殖業の持続的かつ健全な発展と地域の活性化を図っていくために必要となる施設整備の取組を支援。	継続	-	-	○	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省(水産庁)	水産庁防災漁村課栽培養殖課	TEL:03-6744-2391 03-3502-9489 FAX:03-3501-0325 03-6744-2386 【参考URL】 http://www.jfa.maff.go.jp/bousai/koufukin/index.html	
産地水産業強化支援事業	3,164	-	-	-	5,060	産地協議会、市町村、民間団体	<産地水産業強化支援事業> 漁村において、漁業者団体、市町村、関係者からなる協議会により「産地水産業強化計画」を策定し、所得の向上、地先資源の増大、漁業の6次産業化等に資する取組について支援。 <施設整備支援事業> 上記の計画で必要となる施設の整備について支援。	継続	-	-	○	○	-	-	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	農林水産省(水産庁)	水産庁防災漁村課	TEL:03-6744-2391 FAX:03-3501-0325	
先端農工商連携実用化研究事業	-	-	-	1,498	-	民間団体等	津波等で大きな被害を受けた農業・水産業のすみやかな復旧・復興を図るとともに、成長産業としての新たな農林漁業を日本全国に提案するため、被災地をはじめとした地域において、農林漁業と商工業の連携による先端技術の実用化研究事業等を実施。	新規	-	○	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	経済産業省	経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業政策課	TEL:03-3501-1697 FAX:03-3580-6389 [URL] http://www.meti.go.jp/main/yosan2011/20111026-3.pdf	
復興に向けた農工商連携活性化支援事業	-	-	-	202	-	民間団体等	国内外の消費者、産業界、外国政府等幅広い層の参加を得て、供給・需要サイドの新しい関係を踏まえた日本ブランドの再構築に資する取組を実施。	新規	-	○	○	○	○	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	経済産業省	経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業政策課	TEL:03-3501-1697 FAX:03-3580-6389	
震災復興技術イノベーション創出実証研究事業	-	-	-	1,184	-	民間事業者等	被災地域の企業、公設試験研究機関、大学等のいずれかと連携した共同研究体による、新技術を活用した被災地域の復興・発展に資する生活・環境回復関連の実証研究を支援し、被災地での新事業・新産業を創出することで被災地の復興・発展を支援する。	新規	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経済産業省	経済産業政策局地域経済産業グループ地域技術課	TEL:03-3501-8794(直通) FAX:03-3501-7917 [URL] http://www.meti.go.jp/information/data/c111125aj.html	
被災地域産品販路開拓等支援事業	-	-	-	599	-	民間事業者	震災の影響により福島県を始めとする被災地域では、風評被害とともに、円高の影響により、既存の取引関係にも大きな影響が生じているため、被災地域の風評被害を払拭し、被災地域の持続的な復興・振興や地域経済の活性化を図る観点から、国内外を問わず被災地域産品の販路開拓(ビジネスマッチング、商品開発等)を支援する。 ①ビジネスマッチング事業(補助(定額)) ②商品開発支援事業(補助(1/2))	新規	-	○	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経済産業省	地域経済産業グループ地域技術課 商務情報政策局クリエイティブ産業課	地域経済産業グループ地域技術課 03-3501-8794 商務情報政策局クリエイティブ産業課 03-3501-1750	

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・ 継続・ 変更	変更の ポイント	地域類型				施策類型										府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先		
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光・交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信	地域医療、福祉、介護	子育て支援、教育	環境	その他					
住宅用太陽光発電導入支援復興対策基金造成事業費補助金	-	-	-	86,993	-	住宅	本事業では、東日本大震災後の電力供給不足への懸念に対応するとともに、被災地域の経済を活性化し雇用を創出するため、住宅用太陽光発電システムを設置する者に対して一定額の補助を実施するための基金を造成する。なお、事業は住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策事業と連携して事業を実施する。	新規	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	経済産業省	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部 新エネルギー対策課	TEL:03-3501-4031(直通) FAX:03-3501-1365 [URL] http://www.enecho.meti.go.jp/
住宅用太陽光発電高度普及促進復興対策基金造成事業費補助金	-	-	-	32,395	-	住宅	本事業では、太陽光発電市場の健全な発展を促進するため、最新の太陽光発電システムの導入促進を図るための実証を被災地において行い、最新型の太陽光発電システムの有効性を検証するとともに、その結果を活用しながら特に効率性の高い住宅用太陽光発電システムを中心に一定額の補助を行うための基金を造成する。なお、補助事業は住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業と連携して事業を実施する。	継続	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	経済産業省	資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー一部 新エネルギー対策課	TEL:03-3501-4031(直通) FAX:03-3501-1365 [URL] http://www.enecho.meti.go.jp/	
中小企業再生支援協議会事業	-	-	3,023	4,500	-	商工会議所、県中小企業支援センター等	被災地における二重ローン対策の総合的相談窓口の設置・強化を行う。	変更	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	経済産業省	経営支援部経営支援課	TEL:03-3501-1763(直通) FAX:03-3501-7099 [URL] http://www.chusho.meti.go.jp/	
中小企業支援ネットワーク強化事業	-	299	-	597	-	民間団体	中小企業支援の豊富な実績を有する相談員が被災地域の中小企業支援機関において、被災中小企業の相談への直接対応や専門家派遣を実施。	継続	-	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	経済産業省	中小企業庁 経営支援部 経営支援課 中小企業政策室	TEL:03-3501-1763(直通) FAX:03-3501-7099 [URL] http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/network/index.html	
地域中小企業の人材確保・定着事業	-	-	-	1,489	-	民間団体等	中小企業が優秀な若手人材を確保していくために、地域の中小企業と大学等が連携し、日常的に見えぬ関係構築から中小企業と若手人材のマッチング、新卒者の採用・定着までを一体的に行う取組を支援。	新規	-	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経済産業省	中小企業庁 経営支援部 経営支援課	TEL:03-3501-1763(直通) FAX:03-3501-7099 [URL] http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/koyou/jinzai.htm	
地域商業活性化を通じた被災地支援事業	-	-	-	497	-	商店街振興組合、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人、民間事業者等	東日本大震災で被災した地域の商店街等の復興のため、賑わいを回復する復興市や販売を支援するアンテナショップ等の取組を支援する。	新規	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経済産業省	中小企業庁 経営支援部 商業課	TEL:03-3501-1929(直通) FAX:03-3501-7809 [URL] http://www.meti.go.jp/main/yosan2011/20111026-3.pdf	
地域商業活性化支援事業	-	-	-	898	-	商店街振興組合、商工会、商工会議所、特定非営利活動法人、民間事業者等	被災した商店街等の賑わい創出や、災害に強い商店街の形成等に必要な施設整備を支援する。	新規	-	○	○	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	経済産業省	中小企業庁 経営支援部 商業課	TEL:03-3501-1929(直通) FAX:03-3501-7809 [URL] http://www.meti.go.jp/main/yosan2011/20111026-2.pdf	
エコカー補助金(事業用自動車)	-	-	-	-	21,885	事業者等	環境対策に貢献するとともに国内市場活性化を図ることを目的として、環境性能に優れた新車を購入する者に対する補助制度。	新規	-	○	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	国土交通省	自動車局 環境政策課	TEL:03-5253-8604(直通) FAX:03-5253-1639 [URL] http://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr10_000012.html	
地域公共交通確保維持改善事業	-	-	-	810	-	地域の協議会等が策定する公共交通の確保維持に関する計画に定められた事業実施予定事業者	被災による移動ニーズの大幅な変化等により、運送収入が激減し、補助要件を満たせなくなる運行系統の発生などが見込まれることから、補助に当たっての輸送量等に係る要件の緩和等により、地域の公共交通の確保・維持を支援する。	新規	-	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	○	-	-	-	国土交通省	総合政策局 公共交通政策部 交通支援課 自動車局 旅客課	TEL:03-5253-8396(直通) FAX:03-5253-1513 TEL:03-5253-8568(直通) FAX:03-5253-1613 [URL] -		

施策名	予算額 (百万円)					支援対象	概要	新規・ 継続・ 変更	変更の ポイント	地域類型				施策類型										府省庁名	担当部署名	連絡先・HPリンク先	
	当初	一次補正	二次補正	三次補正	四次補正					大都市	地方都市	農山漁村	集落	地域産業、イノベーション	地域コミュニティ	観光、交流	まちづくり、地域交通	農林水産業	情報通信	地域医療、福祉、介護	子育て支援、教育	環境	その他				
的確な気象情報の提供	8,221	-	-	-	1,044	直轄事業	地域に提供する気象情報の改善を行い、地域における、自然災害による被害の軽減、住民生活の向上、交通安全の確保、環境の保全等を図る。	継続	-	○	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	○	国土交通省	気象庁総務部企画課	TEL:03-3212-6937 FAX:03-3211-2032
港湾の防災・減災対策等	-	-	-	6,077	-	港湾管理者、直轄事業	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東海、東南海・南海地震等及びそれに伴う津波に防災・減災効果を有する耐震強化岸壁、防波堤の整備等を行う。	継続	-	○	○	○	○	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省	港湾局計画課	TEL:03-5253-8668 FAX:03-5253-1650
海岸保全施設整備事業	10,331の内数	200の内数	-	620の内数	-	直轄事業	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施。	継続	-	-	○	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省	港湾局海岸・防災課	TEL:03-5253-8688 FAX:03-5253-1654
国内観光活性化緊急対策事業	-	-	-	650	-	-	震災後、全国的に落ち込んでいる国内観光需要を着実に回復させるため、国内旅行促進のための環境整備、機運醸成、需要創出に資する取り組みを実施。 ①環境整備(1.5億円) -休暇取得と外出/旅行促進に向けての企業に対する働きかけ(「ボジティブ・オフ」運動) ②機運醸成(2.0億円) -官民合同国内旅行振興キャンペーン ③需要創出(3.0億円) -新たな国内旅行需要創出のためのモニターツアー事業	新規	-	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省	①観光庁参事官(観光経済担当) ②、③観光庁観光資源課	① TEL:03-5253-8325(直通) FAX:03-5253-1563 ②、③ TEL:03-5253-8924(直通) FAX:03-5253-8930 [URL] http://www.mlit.go.jp/comm/on/000170325.pdf
外客誘致緊急対策事業	-	-	-	1,389	-	市町村	震災後、大幅に落ち込んでいる訪日外客を早急に回復させるため、5大市場(韓国・中国・台湾・米国・香港)を対象としたプロモーション、国際会議等のキャンセル防止、将来の需要回復に向けた外客受入環境の整備を実施。 ①プロモーション、旅行会社・メディア招請事業(561百万円) ②国際会議等のキャンセル防止事業(28百万円) ③受入環境整備事業(800百万円) -公共交通機関等の利便増進のための言語バリアフリー事業	新規	-	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省	①観光庁国際交流推進課 ②観光庁参事官(MICE担当) ③観光庁国際観光政策課	① TEL:03-5253-8922(直通) FAX:03-5253-1563 ② TEL:03-5253-8938(直通) FAX:03-5253-1563 ③ TEL:03-5253-8324(直通) FAX:03-5253-1563 [URL] http://www.mlit.go.jp/comm/on/000170325.pdf
広域連携観光復興対策事業(東北観光博)	-	-	-	550	-	直轄事業	観光による被災地復興を図るとともに、広域的なエリアを単位とした新たな観光地づくりのモデルを構築するため、東北地域全体を博覧会場と見立てた「東北観光博」を実施。地域の再生・活性化を目的とした官民の様々な取り組みを連携させ、統一的な情報発信等を行うことにより、東北地域への効果的な集客の実現を図る。	新規	-	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省	観光庁観光地域振興課	TEL:03-5253-8327(直通) FAX:03-5253-8930 [URL] http://www.mlit.go.jp/comm/on/000170325.pdf
地域再生のための観光業支援事業	-	-	-	57	-	市町村	東日本大震災及びその後生じた風評被害により甚大な被害を受けた東北3県(岩手、宮城、福島)及び北関東3県(茨城、栃木、群馬)を対象に、地域の核となる市町村と協働し、コミュニティを支える観光業を支援する観点から、地域の課題、ニーズ、問題意識を踏まえた相談・アドバイスをを行い、地区・集落単位での地域の再生を図る。	新規	-	○	○	○	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	国土交通省	観光庁観光産業課	TEL:03-5253-8329(直通) FAX:03-5253-1563 [URL] http://www.mlit.go.jp/comm/on/000170325.pdf